

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和 7 年度火山噴火後の土砂災害対策効率化検討業務
業 務 概 要	土砂災害対策ナビゲーションシステム（試行版）の改良 1式 緊急調査を想定した流出氾濫解析モデルの改良検討 1式 小型衛星データの活用に向けた予察的検討 1式
契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官代理 九州地方整備局 九州技術事務所副所長 緒方 寧 福岡県久留米市高野 1 丁目 3 - 1
契 約 年 月 日	令和 7 年 7 月 1 5 日
契 約 業 者 名	日本工営（株）
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市博多区東比恵 1 - 2 - 1 2
契 約 金 額	4 0 , 0 2 9 , 0 0 0 円（税込み）
予 定 価 格	4 0 , 0 2 9 , 0 0 0 円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間（自）	令和 7 年 7 月 1 6 日
履 行 期 間（至）	令和 8 年 3 月 2 3 日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和7年度火山噴火後の土砂災害対策効率化検討業務
2. 履行場所 福岡県久留米市高野 1-3-1 九州技術事務所
3. 契約の相手方 住 所：福岡県福岡市博多区東比恵 1-2-12R&B センタービル 5F
会社名：日本工営株式会社 福岡支店
電 話：(092)475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、火山噴火緊急対応の効率化を図ることを目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する詳細検討を行い、火山噴火緊急対応に携わる職員が過去の実務経験に左右されず、一定レベルで容易に初動対応が可能となる、土砂災害対策ナビゲーションシステム（試行版）の構築を行うものである。

2) 業務の内容

- ・計画準備
- ・土砂災害対策ナビゲーションシステム（試行版）の改良
- ・緊急調査を想定した流出氾濫解析モデルの改良検討
- ・小型衛星データの活用に向けた予察的検討
- ・総合検討
- ・報告書作成

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を21者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び「火山噴火対応を地方整備局の技術職員が円滑に行えるようナビゲートするシステムを構築するうえでの着眼点」に係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」における目的、条件、内容が的確に記載されていること、「実施手順」における実施フローの工夫、工程計画の工夫が記載されていること、「その他」有益な代替案、重要事項の指摘が記載されていること、及び特定テーマの「火山噴火対応を地方整備局の技術職員が円滑に行えるようナビゲートするシステムを構築するうえでの着眼点」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 火山防災減災課長